

こんにちは 野々市市議会です



富奥保育園の夕涼み会

改選後、 新たな顔ぶれで迎えた初議会

プレミアム付き商品券・風しん予防接種など	
令和元年度 一般会計補正予算等を審議	… 2p
各常任委員会での審査の主な内容	… 3p
6月定例会一般質問 新人含む 10人が登壇	… 5p
議会議案・人事案件(3件)・9月定例会日程	… 15p
総務産業・教育福祉 常任委員会 報告	… 16p

議会だより

22号

2019年(令和元年)

令和元年度 一般会計補正予算

プレミアム付き商品券販売
8千600万円 対象者は9千人

令和元年第3回6月定例会を6月13日から28日までの16日間の日程で開会し、栗貴章市長から提出された令和元年度一般会計補正予算をはじめ、専決処分の野々市市税条例等の一部を改正する条例の承認を求める議案など11件・議会提出議案1件すべてを全員一致で可決・同意・承認しました。

また、人権擁護委員の候補者推薦の人事案件1件を全員一致で適任としました。主な議案のうち、令和元年度一般会計補正予算においては、この10月から消費税が10%に引き上げられることから、子育て世帯などの消費に与える影響を緩和することや地域の消費を喚起し、下支えをすることを目的としたプレミアム付き商品券販売のための予算8千600万円や、風しんの抗体保有率の低い世代の男性を対象に実施する抗体検査及び予防接種のための経費としての予算1千500万円などの追加補正を議決しました。

私は賛成・反対しました

議決結果一覧

令和元年6月定例会		※議長(中村 義彦)は採決に加わりません。															
議案名	議決日	議決結果	梅野智恵子	朝倉雅三	小堀孝史	向田誠市	北村大助	馬場弘勝	安原透	西本政之	中村義彦	杉林敏	辻信行	早川彰一	土田友雄	大東和美	岩見博
議案第26号 専決処分(平成30年度野々市市一般会計補正予算第5号)の承認について	6月28日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第27号 専決処分(平成30年度野々市市国民健康保険特別会計補正予算第3号)の承認について	6月28日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第28号 専決処分(平成30年度野々市市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号)の承認について	6月28日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第29号 専決処分(野々市市税条例等の一部を改正する条例)の承認について	6月28日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第30号 専決処分(野々市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)の承認について	6月28日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第31号 専決処分(野々市市介護保険条例の一部を改正する条例)の承認について	6月28日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第32号 令和元年度野々市市一般会計補正予算(第1号)について	6月28日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第33号 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	6月28日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第34号 財産の取得について	6月28日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第35号 野々市市監査委員の選任につき同意を求めることについて	6月13日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議案第36号 野々市市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	6月13日	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
諮問第1号 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	6月13日	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
議会議案第3号 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	6月28日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○

各委員会の質問と主な答弁

6月24日(月)・25日(火)・27日(木)の3日間

予算決算・総務産業・教育福祉常任委員会

Q 小中学校のブロック塀改修は、全部終わったのか。

A 本市において4校で現行法に適合しないブロック塀があったが、昨年9月補正で予算計上し、全て改修済みである。

現在、開園している保育園及び子育て支援センターのブロック塀は改修済である。閉園中の旧栗田保育園のブロック塀は道路に面していないこともあり、未改修である。

Q 民生費の生活保護費で3千348万円ほどの減額になっている。これは扶助費が多くなっていると思うが、減額になった身を具体的に伺う。

A 生活保護の人員は微増で年々増加しているが、医療扶助(医療費)の部分は減額で、当初よりも減額実績である。

Q 生活保護を受けられる方は微増だが、個別のところでは総じて出す支給額が審査より減少したという解釈で良いか。

A 医療費は生活保護費で全額負担しており、人員増に反し、比較的医療を使われる方が少なかったため、減額となった。

Q 野々市中学校のトイレ改修工事は、現状のトイレをどのように改修するのか。障害者用のトイレに改修するなど、障害者が利用できるトイレを増やすのか。



洋式化に伴い床もタイル張りからビニルシート張りに改修されたトイレ(イメージ写真)

A 現状のトイレ床面が湿式タイプ(タイル張り)であり、今回は乾式(ビニルシート張り)に張り替え、便器を洋式化にする工事である。

Q 入学準備支援金の関係で、実際どれだけの児童生徒が利用したか、小中学校別の利用人数を伺う。

A 平成30年度の入学準備支援金については、小学校42人、中学校53人が受給した。

Q 国民健康保険の療養給付費が3億円減額になっているが、主な要因はなにか。

A 平成30年度の保険給付費の予算算定にあたり、平成29年度医療費内の70歳以上の入院給付の伸びが著しかったため、そのまま伸びた場合でも、円滑に保険給付が行えるよう予算措置を行ったが、実際には入院の伸びが予想より減少したことで、給付費が3億円ほど不要となった。



ブロック塀から安全な塀に改修された布水中学校のプール



向田 誠市 議員

提案型協働事業以外に団体を育成するための支援策を検討すべき

市民活動センターを拠点に、団体の活動を支援してまいりたい

Q 以前、大学サークル活動の学生達が公民館を利用する際、「減免対象外」と耳にしました。野々市市は学生が活躍しているまちであり、市民協働のまちづくりを進めていく上で、公民館を使いやすくするよう、主体的にまちづくりに関わる団体が気軽に利用出来る公民館にするべく、減免規定を見直すべきと思うが所見を伺う。

A 市長 ● 公民館を利用される際の使用料は受益者負担の観点から、使用される方々にご負担いただくことが原則であります。公益性があると認める団体については公益団体として認定をし、使用料を減免いたしている。市内の学校法人を公益団体に認定しており、使用される場合は減免いたしております。ご指摘のサークルが大学に認められたものであれば減免することとしております。

公民館の減免規定の見直しについて

提案型協働事業の採択団体に対する支援について

Q 地域課題や行政課題の解決に向けて、団体と行政が協働でまちづくりに取り組む事業を単年度ごとに1事業につき20万円を上限に補助金を交付している。しかし2年目以降、活動資金に苦しみ、消滅している団体も見受けられる。団体を育成するための支援策を検討すべきと思うが所見を伺う。

A 市長 ● 団体ではなく、取り組みに交付し、活動を支援しているところでは、これまで38の事業を採択してまいりました。提案型協働事業の採択団体に限らず、市民活動を支援するために、今年4月に開設したカミノーに、市民活動センターを設置しました。今後も市民活動センターを拠点に団体活動を支援するためのコーディネーターの配置や団体運営のノウハウを学ぶための学習会を開催することで、団体活動を支援してまいりたい。

中林土地画整理事業における都市計画道路工事について

Q 堀内・上林線について、中林土地画整理事業が進むと、この道路沿いに大型産業型の企業を誘致する計画もあり、実現すれば誘客道路にもなる。この道路は、白山市方面や富奥西ブロック地区から野々市明倫高校に通学する学生及び下林以北から石川県立大学に通学する学生の通学路にもなっている。交通量が増える事により交通事故等も予測されますので、一般道道額合、三浦線の中林四丁目交差点から金沢外環状道路上林交差点までの歩道付道路拡張工事をお願いする声があつております。着工計画も踏まえて所見を伺う。

A 土木部長 ● 中林土地画整理事業で行う堀内・上林線の拡張工事につきましては、平成30年度から着手し、令和3年を目途に完成するように工事を進めている。土地画整理区域外の堀内上林線の拡張工事につきましては、本市の重要な幹線道路であることから、土地画整理事業の進捗をふまえ、調整を図りながら進めてまいりたい。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。PCからは、<https://youtu.be/RJUik90xsfA>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

プレミアム商品券のチラシ

Q 個人住民税の住宅ローン控除の改正と、軽自動車税環境性能割の税率1%の軽減によるの減収分は全額国庫から補填されると聞いているが、それぞれの金額を伺う。

A 住宅ローン控除の改正による国の試算した減収影響額は141億円であり、県民税で50億円、市民税で91億円である。軽自動車税では108億円となっている。

Q 風しん抗体検査・予防接種事業において、どのような方法で対象者に知らせるのか。

A 風しんの追加的対策事業の対象者は昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性となっており、今年度の受診対象者には、6月5日に個別に無料クーポン券を発送した。3年間の実施期間において、順次個別発送にて周知を行なう。その他では、市のホームページや広報等で周知をしている。

風しんの個別無料クーポン券ほか

Q プレミアム付き商品券業務委託について、以前にもプレミアム商品券の発行事業があったが、その時は商工会が発行していたが、今回も前回と同様のやり方なのか。

A また、前回と国補助の金額は同じような規模になっているのか、事業の実施時期はいつ頃を見込んでいるのか伺う。

今回のプレミアム付き商品券事業は、商工会においては、市内における利用可能店舗の公募部分で協力頂く予定である。

全体の事業執行は、民間の事業者よりプロポーザルによる企画提案を受け、その中で包括的委託という形で進めていく。

事業規模・対象者については、先のプレミアム付き商品券は広く一般市民の方が対象だったが、今回の事業については、非課税者及び3歳半に満たない子どもがいる家庭の世帯主の方と限定とされている。対象者は非課税者で約7千人、子育て世帯の方で約2千人、合わせて9千人を想定している。



安原 透 議員

カレード、カミーノの事業連携について、集客を図っていく取り組みを伺う

運用面について、最大限工夫を凝らしながら、市民が本当にご利用をいただき、満足いただける施設づくりを目指したい

Q カレードの集客を図っていく取り組み、具体的にはカレードの憩いの広場の活用や、施設内での

中央地区にぎわい創造について

A 市長 ● 本市では創業する意向のある方々の支援として、i-BIRDや石川県産業創出支援機構などとの連携が重要との認識から、平成28年度に創業支援ネットワークを創設している。その中で創業に必要な知識を学ぶことができる創業塾や創業セミナーの開催、市商工会にワンストップ相談窓口を設置するなど、商工会や金融機関、石川県産業創出支援機構などと、連携し支援策を行ってきた。こうした支援により、平成30年度の創業相談件数は93件、創業者数にあつては49人と多くの創業につながっている。今後は引き続き創業を志す方々の、さまざまなニーズを捉え、効果的な施策の検討や現行制度の充実を図りたい。

Q 本市創業支援について

A 市長 ● 本市では創業する意向のある方々の支援として、i-BIRDや石川県産業創出支援機構などとの連携が重要との認識から、平成28年度に創業支援ネットワークを創設している。その中で創業に必要な知識を学ぶことができる創業塾や創業セミナーの開催、市商工会にワンストップ相談窓口を設置するなど、商工会や金融機関、石川県産業創出支援機構などと、連携し支援策を行ってきた。こうした支援により、平成30年度の創業相談件数は93件、創業者数にあつては49人と多くの創業につながっている。今後は引き続き創業を志す方々の、さまざまなニーズを捉え、効果的な施策の検討や現行制度の充実を図りたい。

Q 市民活動センターへのコーディネーターの配置状況と、そして事業企画推進員の現在の活動状況、またこのような人材が活躍するまちづくりの方向性について伺う。

A 市長 ● 市民活動センターを、有効に活用するため、活動団体の相談や団体相互の交流の促進を図るための人材の必要性からコーディネーターの配置について現在、調整を行っている。また、事業企画推進員については、平成30年度より公募及び各地区公民館からのご推薦

Q 市民活動センターへのコーディネーターの配置状況と、そして事業企画推進員の現在の活動状況、またこのような人材が活躍するまちづくりの方向性について伺う。

A 市長 ● 市民活動センターを、有効に活用するため、活動団体の相談や団体相互の交流の促進を図るための人材の必要性からコーディネーターの配置について現在、調整を行っている。また、事業企画推進員については、平成30年度より公募及び各地区公民館からのご推薦

Q 市内公共施設の使用料金について

A 市長 ● 市は、各公民館を比較してもそれぞれ使用料金に差異がある。料金体系は公平性が原則必要であると考え、本市の考え方について伺う。

Q 料については、それぞれの施設の建設時に面積や設備に応じて適正に料金を設定し、ご利用をいただいている。使用料については、これまで見直しを行っていない。この10月の消費税の引き上げ予定を踏まえ、国からは公共施設の使用料などについても適正に料金へ転嫁するよう求められているところである。今後、公平性なども含めどのような料金設定が適正か、有識者を含めた検討会を設置して検討してまいりたい。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/20EVfKDy7vA>



杉林 敏 議員

市民協働のまちづくりを推進していく本市として、新たにどのような取り組みを展開していくのか

まちづくりにわかいちからをとり入れるため若者が地域活動に参加しやすい環境づくりを進めたい

Q 「平成」から「令和」となった今であるからこそ、これまで培ってきた野々市の「こゝろ」や「も」を今一度、再確認し発信すべきと考える。市民の一人ひとりが「住んでよかったまち」、「住み続けたいまち」、「そして「笑顔あふれるまち」となるように、新しい時代に向けた市民の心に響く「人が主役」、「暮らしが第一」の施策を改めて伺う。

A 市長 ● 「市民が主役、市民協働のまちづくり」を取り組んできた結果、市民の皆様のご理解ご協力をいただく中で、各政策とも着実に実を結んできたことを実感している。これまで同様、「市民が主役のまちづくり」「野々市らしさの発信」「集いとにぎわいの創出」を引き続き推進し、市民お一人おひとりが、「いつまでも人生の主役」として、輝き続けられるように、更に活躍の舞台を整えていく。今後も、具体的な施策を進めながら、野々市の未来に向けて、更に、住んで良かったことが感じられ、市民の皆様が自信と誇りを持つまちづくりを推進する。

Q 市民協働のまちづくりについて

A 市長 ● 「市民が主役、市民協働のまちづくり」を取り組んできた結果、市民の皆様のご理解ご協力をいただく中で、各政策とも着実に実を結んできたことを実感している。これまで同様、「市民が主役のまちづくり」「野々市らしさの発信」「集いとにぎわいの創出」を引き続き推進し、市民お一人おひとりが、「いつまでも人生の主役」として、輝き続けられるように、更に活躍の舞台を整えていく。今後も、具体的な施策を進めながら、野々市の未来に向けて、更に、住んで良かったことが感じられ、市民の皆様が自信と誇りを持つまちづくりを推進する。

Q 令和時代に向けた施策について

A 市長 ● 学生が地域活動が有意義であることが認識できた。今後は大学と地域の連携を充実・拡大したものにしていきたい。若者に本市を「わがまち」と認識してもらうため、今年度は「若者会議」を開催し、本市の未来について若者の意見を市に提出予定である。まちづくりに若い力を取り入れるため若者が地域に参加しやすい環境づくりに取り組み、町内会や市民団体、行政等が一層の連携を図り、にぎわいを創出し、本市全体に波及していくように推進する。

Q 地域と大学の連携のあり方等の課題と新たな取り組みについて伺う。

A 市長 ● 学生が地域活動が有意義であることが認識できた。今後は大学と地域の連携を充実・拡大したものにしていきたい。若者に本市を「わがまち」と認識してもらうため、今年度は「若者会議」を開催し、本市の未来について若者の意見を市に提出予定である。まちづくりに若い力を取り入れるため若者が地域に参加しやすい環境づくりに取り組み、町内会や市民団体、行政等が一層の連携を図り、にぎわいを創出し、本市全体に波及していくように推進する。

Q 土地区画整理事業について

A 市長 ● これまでの土地区画整理事業により整備された既成市街地との連続的な市街地形成が可能となる地区を対象として、都市計画法第7条に基づき、市街化区域と市街化調整区域の「区域区分」を変更する、いわゆる「線引き」の見直しを進めている。現在は、国や県の関係部局との調整、協議を行っているところであり、今後は地元の皆様への説明会や石川県及び本市の「都市計画審議会」での審議を経て進めていくことになる。本市の街づくりの基本は土地区画整理事業において整備されてきた。今後とも、未来に向かって、「住むなら野々市」これからも住み続けたい」と言ってもらえるよう、しっかりと街づくりを進めたい。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/O3Op7n4Kbfw>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



岩見 博 議員

国民健康保険税——都道府県化で年収400万円で6.84万円の値上げの危険

市民の負担が必ずしも増えると思っていない

※県の19年度標準保険料率に合せた場合の野々市市国保税の増減試算

世帯類型	2018年度税額	2019年度税額	増 減
①年収400万円 4人世帯	39万1600円	46万円	6万8400円
②年収240万円 単身者	17万7500円	20万2000円	2万4500円
③年金280万円 高齢者夫婦	15万5800円	17万8700円	2万2800円
④所得300万円 自営業3人世帯	38万6400円	45万3100円	6万6700円

Q 経済財政諮問会議で、市町村ごとに異なる保険料率の都道府県内での統一を促す検討に入ることが報じられているが、保険料率の統一で、今後異常な値上げが始まるのが懸念される。

A 市長 ● 保険料統一の時期や方法等、具体的な内容については未定であるが、統一されるだけでは

※試算の前提条件
● 世帯員は、40歳未満または65歳以上とし、医療分、支援分についてはみ計算。
● いずれも資産を所有しないものとし、資産割は計算に入れない。
● 均等割・平等割の計算では、③は2割減免を適用、他の世帯類型は減免を適用していない。

Q 保険料率の統一化への政府や県の圧力が強まる中において、も子供への均等割課税の減額・免除は市としてできることである。

Q 子どもへの均等割課税の減免で負担軽減を

A 健康福祉部長 ● 間違いはない。

Q 日本共産党として、石川県が公表している標準保険料率に合わせて、18年度との比較を世帯類型別で保険税の増減を試算したところいずれの類型も驚異的な増税となった。試算について間違いはないか確認したい。

A 市長 ● 市独自で減免制度を設けることは、県内どの地域で済んでも、所得水準や世帯構成が同じであれば、保険税も同じであることを目指している広域化の趣旨にそぐわないので、減免は考えていない。

A 健康福祉部長 ● 現在、国や中央社会保険医療協議会において、妊産婦の医療体制についても審議していると聞いている。国の動向について注視していきたい。



Q 診療報酬の改定で設けられた「妊婦加算」に、「少子化問題は重要課題と言いつながら妊婦に負担が上乗せされるのか」などの多くの批判があり凍結に追い込まれたが、政府は2020年度から、現役世代3割負担を残したまま再開する方針であることが報じられている。妊産婦のみなさんは、妊娠高血圧症候群、貧血、切迫早産等々、保険診療の必要性が生じ、自己負担となる。子ども医療費助成同様、子育て支援策として、妊産婦への医療費助成制度の創設が必要ではないか。

Q 妊産婦医療費助成制度の創設を



西本 政之 議員

保育現場の労働環境を改善せよ

負担軽減について現場の保育士とともに検討していきたい

Q 「保育の現場は壊れる寸前」という訴えを耳にした。フルタイムで働ける保育士の不足と、保育の質の変化が大きき要因と伺った。国家資格となった保育士は、専門職として高いスキルを要求されるようになり、日々の多忙な業務のほかに、休日には研修に参加したりもしている。このままでは家庭や心身が壊れてしまうというくらい切羽詰まった状況にあると伺います。この様な現状を把握するため、現場に赴いて保育士の生の声を聞き、自由に意見交換できる環境を早急に整える必要があると考えるがいかがか。

A 市長 ● 近年、保育士には以前より多くの専門職としてのスキルや責任が求められる、精神的、体力的に負担が大きくなっていることは認識している。年3回、園長が全保育士と個別面談を実施し、保育の内容や労働環境についても話し合える機会としている。園長に伝えにくいことは、年1回書面で人事担当課に伝えられる機会を設けている。また、各種研修は不可欠なものだが、内容を精査し保育の質を確保しながら負担軽減を図れないか検討している。保育士の労働環境を整えること

は、良質な保育サービスの提供につながるかと考えており、今後も保育士が意見や要望を伝えやすい体制や手法について検討するとともに、さらに負担軽減できないか現場の保育士とともに検討していきたい。

Q 全国的に保育士不足が問題となっている。本市においては定数的には満たしているが、実情は不足しているという声がある。早急に保育士を増員する必要があると考える。

A 総務部長 ● 現在、保育士が不足している状況にはない。加えて、今年度から保育運営補助員を各園1名ずつ配置し、業務の軽減を図っている。

Q 3歳未満児の保育料は世帯の年収によって決まる。共働き世帯では、夫婦の年収が合算され保育料が高額になる場合がある。私は本来3歳未満児についても無償化すべきと考えるが、無理ならばせめて年収要件を緩和すべきと考える。

A 市長 ● 現在、3歳未満児を対象とした市独自の無償化や年収要件を緩和する考えはない。

Q 学校事務の共同実施、共同学校事務室の設置について

Q 今年度から白山市で試行することになったと聞いた。本市の取組みを伺う。

A 教育文化部長 ● 今年度、県教育委員会からの指定を受けて、菅原小学校に共同学校事務室を設置して試行している。加配の事務員を1名入れ、2名体制として、そのうち1名のベテラン学校事務員が他校を巡回できる体制を整えた。今後、正式に設置するために先進地の情報収集に努めている。



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/YrORldmee9A>



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/15CSiTuYtIU>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



大東 和美 議員

子育て世代包括支援センターの設置について

令和2年度末までに設置を検討

Q

次期総合計画に全天候型子どもの広場の建設を盛り込みたい。

全天候型子どもの広場建設

野々市市ではこれまで比較的に災害に強いといわれてきました。しかし、市を取り巻く環境は樂觀できません。災害時の避難・避難所の開設等については、各拠点避難所の自主運営に向けた更なる検討が進められています。野々市市の災害発生時の避難・避難所の開設等に対する基本的な考えを伺います。

A

市長 ● 本市で災害が発生した際に、避難所を開設する基準は、地震の場合は、震度5以上で、風水害の場合は、高齢者などに避難を促す「警戒レベル3」を発令した際に開設することと致しています。ただ、警戒レベル3に達していない場合でも、その時の気象状況などで判断し、開設することもあります。現在、拠点避難所ごとに拠点避難区防災会を立ち上げて、災害対策について検討をおこなっています。



かがにこにこパーク内の様子 5月

Q

野々市市立倫高校前の歩道にソーラー式街路灯の設置を

その他の主な質問項目

Q

若者の声を反映するまちづくり

Q

野々市市立倫高校前の歩道にソーラー式街路灯の設置を

その他の主な質問項目

若者の声を反映するまちづくり

野々市市立倫高校前の歩道にソーラー式街路灯の設置を



小堀 孝史 議員

災害時に早期避難とスムーズに避難所開設するための基本的な考えは

新たな防災5か年計画の中で、各拠点避難所毎に自主運営に向け検討中

災害対策について

Q

野々市市ではこれまで比較的災害に強いといわれてきました。しかし、市を取り巻く環境は樂觀できません。災害時の避難・避難所の開設等については、各拠点避難所の自主運営に向けた更なる検討が進められています。

野々市市の災害発生時の避難・避難所の開設等に対する基本的な考えを伺います。

A

市長 ● 本市で災害が発生した際に、避難所を開設する基準は、地震の場合は、震度5以上で、風水害の場合は、高齢者などに避難を促す「警戒レベル3」を発令した際に開設することと致しています。ただ、警戒レベル3に達していない場合でも、その時の気象状況などで判断し、開設することもあります。現在、拠点避難所ごとに拠点避難区防災会を立ち上げて、災害対策について検討をおこなっています。

Q

本市全体を考えると各地域の防災力及び拠点避難所の災害に対する準備はレベルに差があり、全体的なレベルアップはこれからの課題です。

Q

市民の防災意識を向上させ、早期避難とスムーズな避難所の運営の確立は何よりも大事であり、そのためには市民の協力が不可欠です。災害時における市民の協力を求める時の基本的な考え・姿勢について伺います。



市民の防災意識を向上させ、早期避難とスムーズな避難所の運営の確立は何よりも大事であり、そのためには市民の協力が不可欠です。

A

市長 ● 本市では、市民の皆さんには、まず、自分の命を守ることを最優先にして頂き、迅速に避難することをお願いしています。被害を最小限にするため、自宅の耐震化を行うなどの「自助」及び、地域の住民がお互いに助け合う「共助」が何よりも大切になることから、本市では、市民が主体となって災害対策に取り組むための防災5か年計画を策定し、今年度から取り組みはじめています。この計画では、市内10か所で開設する拠点避難所の自主運営を目指しています。

福祉活動の基本姿勢について

Q

福祉行政において、市民の皆さまが野々市市に住んで良かったと思っただけで済むためには、特に、一人暮らしの高齢者のかたへの丁寧な配慮が必要です。野々市市では「野々市市自殺対策計画」を策定し、自殺対策を推進しています。今後のリスク対策に取り組む上で町内会及び民生委員と協力した福祉活動の基本的な考えを教えてください。

A

健康福祉部長 ● 本市では昨年度、平成27年度から30%以上減少させることを目標とする「野々市市自殺対策計画」を策定し、取り組む方向性を示しております。基本施策は、町内会や民生委員などで構成する自殺対策協議会を設置し、総合的に推進しています。また人材の育成では自殺の事前リスクの早期発見などの対策に効果がある「ゲートキーパー」を養成する講座を開設しているところです。今後の計画の推進にあたっては、「公助」を担う関係機関と、見守りや傾聴など、地域の「共助」との連携強化により、一人の自殺者も出さない社会の実現に取り組んでまいります。



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 https://youtu.be/_3HKSd2TILo

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。
PCからは、 <https://youtu.be/-D4KTSxvRts>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



馬場 弘勝 議員

「5G」時代に向けて、ICTを活用した課題解決に取り組むべきではないか

これまで以上に、民間企業や大学と連携しながら、積極的に進めていく

Q 賑わい創出の仕掛けとして、観光・まち歩きに関して民間企業や大学と連携を進め、AR観光のまちを目指すべきではないか。

A **企画振興部長** ● AR技術を活用した観光サービスが、その場所の歴史や背景に想いをほせ、興味を深め、野々市ファンを増やす、といった活用ができる技術であると考えている。観光だけではなく、様々な分野への導入が遅れることが無いよう、取り組んでいく。

Q 「ふるさと納税」によるキャッシュアウトの傾向は？

A **総務部長** ● 平成20年～30年までの累計では、ふるさと納税受入額は、約800万円、市民税控除額は約1億3800万円となり、

Q 課題が多いまちだから、ICT利活用のまちになる

A **市長** ● 本市では、すでに民間企業と大学との連携により、ICTの活用を様々に行っており、「5G」の活用についても、これまで以上に民間企業や大学と連携しながら積極的に進めていく。

Q 歴史のあるまちだから、AR観光のまちになる

A **市長** ● 2030年に6万人に到達すると推計している。さらに2040年までにおいても本市人口は「増加」と推計している。このことから、本市人口が6万人になることを見込み、野々市市第二次総合計画の施策に反映させ、怠りなく準備を進めていきたい。

Q 第二次総合計画では、6万人都市のキャパシティを兼ね備えた基本構想を考えるべきであり、将来都市像を示さなければならぬ。

A **市長** ● 野々市の未来の方向性を打ち出し、市民の皆様と行政の連携により、持続可能な野々市を創り上げるための基本構想を策定してまいりたい。

Q 財源の確保について

A **市長** ● 新たな財源の確保について、「ふるさと納税」はこれまで本市では返礼品を行わないこととしていたが、野々市ブランド認定商品はじめ、特産品を県内外へ広くPRしていくことも重要である。特産品をふるさと納税の返礼品として取り扱うことも効果があると思っているので、今後関係機関と協議をしてまいりたい。また、ガバメントクラウドファンディングやスポーツ施設等の名称にスポンサー企業の社名やブランド名を付与するネーミングライツなどが該当するような事業が今後出てくれば財源を確保する有効な手段として積極的に取り入れてまいりたい。また、公共施設の使用料金については、これまで見直しを行っておりませんが、10月の消費税引き上げに伴い、国からは適正に使用料へ転換することも求められていることから公平性な

Q 財源確保を真剣に考えなければいけない時期に来ている。財政健全化の取組みを市民に丁寧に説明しながら自主努力が必要だと考える。加えて総合計画第6次実施計画施策評価が甘いと感じるが市長の所見を伺う。

A **市長** ● 市街地と田園があり、人口が増加している本市は、新しいことにどんどんチャレンジしていくまちとして、大きな可能性を秘めている。「5G」実証試験の場所を提供するまちになるべきではないか。

Q 市街地と田園があり、人口が増加している本市は、新しいことにどんどんチャレンジしていくまちとして、大きな可能性を秘めている。「5G」実証試験の場所を提供するまちになるべきではないか。

A **市長** ● ICT実証試験について、平成29年度に総務省の実証事業である「賢いバス停による見守りサービス事業」を実施し、平成30年度に地域の公共サービス向上に資する「地域広帯域移動無線アクセスシステム」を活用した「総合防

Q 若者が多いまちだから、eスポーツのまちになる

A **企画振興部長** ● eスポーツは、茨城国体の文化プログラムにて行われ、昨年10月には、金沢工業大学で「いしかわeスポーツ・ゲーム交流会」が開催された。今後、eスポーツの国内外の動向を注視し、研究していきたい。

Q コンパクトなまちだから、5G実証試験のまちになる

A **市長** ● 「5G」(ファイブジー)とは、総務省が2020年の実現に向けた第5世代移動通信システムのことです。

Q 市街地と田園があり、人口が増加している本市は、新しいことにどんどんチャレンジしていくまちとして、大きな可能性を秘めている。「5G」実証試験の場所を提供するまちになるべきではないか。

A **市長** ● 5G時代の到来により、あらゆるモノ・人がつながり、救急医療や労働生産性の向上、防災・減災、私たちの暮らしが根本的に変わると予測されています。

Q 課題を自ら見つけ、解決策を考えて発信できる教育を目指し、小中学校のICT環境の整備を大きく前へ進めるべきではないか。

A **教育長** ● 現在進めているICT整備計画の成果と課題を総括し、既に導入した機器の利用状況や学校の実情を踏まえ、できるだけ早く、ICT環境整備を推進していきたい。

Q 未来を担うのは子どもたちだから、ICT教育のまちになる

A **市長** ● まさに平成の時代は、本市におきまして市民の皆様とともに大きく発展した時代であり、図書を編纂し、後世に伝えていくことは大変意義のあることであります。編纂方法については、様々な方法があると思いますので今後検討してまいりたい。

Q 「平成時代ののいち」といった市政全般における編纂図書を市長任期中に製本し、後世に伝えていく事業を行わないのか。

A **市長** ● まさに平成の時代は、本市におきまして市民の皆様とともに大きく発展した時代であり、図書を編纂し、後世に伝えていくことは大変意義のあることであります。編纂方法については、様々な方法があると思いますので今後検討してまいりたい。

Q 栗市政について

A **市長** ● 栗市政については、都市計画事業の経費に充てるための目的税で県内2番目に低い税率を適用いたしている。これまで計画的な都市基盤整備を進め、本市の都市基盤の整備もほぼ整ってまいりました。これからはこの整備した都市基盤を長く維持していくことが大切になってまいります。公共施設の長寿命化や施設の集約化、複合化も順次進めていく必要がある。そうしたことから、これらの財源確保という点で都市計画税を活用することも今後検討してまいりたい。

Q とも含めまして有識者を含めた検討会を設置して検討してまいりたい。都市計画税については、都市計画事業の経費に充てるための目的税で県内2番目に低い税率を適用いたしている。これまで計画的な都市基盤整備を進め、本市の都市基盤の整備もほぼ整ってまいりました。これからはこの整備した都市基盤を長く維持していくことが大切になってまいります。公共施設の長寿命化や施設の集約化、複合化も順次進めていく必要がある。そうしたことから、これらの財源確保という点で都市計画税を活用することも今後検討してまいりたい。



北村 大助 議員

人口6万人の可能性があるのか所見を伺う

本市の将来推計人口は、2030年に6万人に到達すると推計している

Q 6万人都市の可能性について

A **市長** ● 2030年に6万人に到達すると推計している。さらに2040年までにおいても本市人口は「増加」と推計している。このことから、本市人口が6万人になることを見込み、野々市市第二次総合計画の施策に反映させ、怠りなく準備を進めていきたい。

Q 第二次総合計画では、6万人都市のキャパシティを兼ね備えた基本構想を考えるべきであり、将来都市像を示さなければならぬ。

A **市長** ● 野々市の未来の方向性を打ち出し、市民の皆様と行政の連携により、持続可能な野々市を創り上げるための基本構想を策定してまいりたい。

Q 財源の確保について

A **市長** ● 新たな財源の確保について、「ふるさと納税」はこれまで本市では返礼品を行わないこととしていたが、野々市ブランド認定商品はじめ、特産品を県内外へ広くPRしていくことも重要である。特産品をふるさと納税の返礼品として取り扱うことも効果があると思っているので、今後関係機関と協議をしてまいりたい。また、ガバメントクラウドファンディングやスポーツ施設等の名称にスポンサー企業の社名やブランド名を付与するネーミングライツなどが該当するような事業が今後出てくれば財源を確保する有効な手段として積極的に取り入れてまいりたい。また、公共施設の使用料金については、これまで見直しを行っておりませんが、10月の消費税引き上げに伴い、国からは適正に使用料へ転換することも求められていることから公平性な

Q 財源確保を真剣に考えなければいけない時期に来ている。財政健全化の取組みを市民に丁寧に説明しながら自主努力が必要だと考える。加えて総合計画第6次実施計画施策評価が甘いと感じるが市長の所見を伺う。

A **市長** ● 市街地と田園があり、人口が増加している本市は、新しいことにどんどんチャレンジしていくまちとして、大きな可能性を秘めている。「5G」実証試験の場所を提供するまちになるべきではないか。

Q 市街地と田園があり、人口が増加している本市は、新しいことにどんどんチャレンジしていくまちとして、大きな可能性を秘めている。「5G」実証試験の場所を提供するまちになるべきではないか。

A **市長** ● ICT実証試験について、平成29年度に総務省の実証事業である「賢いバス停による見守りサービス事業」を実施し、平成30年度に地域の公共サービス向上に資する「地域広帯域移動無線アクセスシステム」を活用した「総合防

Q 若者が多いまちだから、eスポーツのまちになる

A **企画振興部長** ● eスポーツは、茨城国体の文化プログラムにて行われ、昨年10月には、金沢工業大学で「いしかわeスポーツ・ゲーム交流会」が開催された。今後、eスポーツの国内外の動向を注視し、研究していきたい。

Q コンパクトなまちだから、5G実証試験のまちになる

A **市長** ● 「5G」(ファイブジー)とは、総務省が2020年の実現に向けた第5世代移動通信システムのことです。

Q 市街地と田園があり、人口が増加している本市は、新しいことにどんどんチャレンジしていくまちとして、大きな可能性を秘めている。「5G」実証試験の場所を提供するまちになるべきではないか。

A **市長** ● 5G時代の到来により、あらゆるモノ・人がつながり、救急医療や労働生産性の向上、防災・減災、私たちの暮らしが根本的に変わると予測されています。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。PCからは、<https://youtu.be/sse6upAtNGw>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。PCからは、https://youtu.be/pZit_57WZ9s

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



梅野 智恵子 議員

今後の野々市市の魅力をアップするための戦略・ビジョンを伺う

「市民が主役のまちづくり」「野々市らしさの発信」「賑わいの創出」に引き続き取り組む

保育士の人手不足と処遇改善が必要

Q 未来を支える新規移住者を呼び込み定住促進のため、働き、若い世代への情報発信やアプローチをどのように取り組まれるのか伺う。

A 市長 ● 親子が利用しやすい環境を整備するとともに、児童向け事業を積極的に開催し、幼児期からの情操教育にも取り組んでいる。これら施設や助成制度など広く周知する方法として「子育て安心ブック」の配布、また市内外にお住まいの方にも本市の子育てしやすさや魅力を知っていただくためにパソコンやスマートフォンからの情報を取得しやすくしている。今年3月行った市のホームページリニューアルに合わせ、子育て世帯向けサイト「のいち子育て日和」の開設、昨年4月には石川中央都市圏連携事業の一環としてスマートフォン向けアプリ「いしかわ中央子育てアプリ」をリリースし、本市の子育て施設や各種イベントを情報発信することで市外にお住まいの多くの方に児童館などの市内施設に足を運んでいただいているところである。

Q 本市運営の5つの保育施設が今年度から園児受入れ拡大になった理由と受入れ増加に伴う保育士の確保はできているのか伺う。

A 市長 ● 民間の園では既に最大限の受入れをしており、更なる定員増は難しい状況から公立施設の面積基準最大受入人数を定員とした結果5園で110人を増員することができ、入園員込に合わせた保育士を配置できている状況である。また広報、ホームページへの継続した掲載など、常に保育士の確保に努めている。保育士の負担を軽減するため園児の登降園の管理や延長保育料の計算をシステム化するとともに延長保育料の電子マネーによる支払いを可能にし、効率を図ったほか今年度から清掃や洗濯などの雑務を行う運営補助員を各園に配置している今後更に増加が予測される保育ニーズに的確に 대응するために、新たな保育施設の整備を進める必要があると考えており、民間が運営する保育園又は認定こども園を新たに1園誘致するための準備を進める。受け入れる児童数が増えることで、保育の質が低下することのないよう、民間園と連携しながら子供の利益を最優先に保護者にも寄り添った支援を行う。

Q 運転免許証自主返納支援と高齢化社会におけるまちづくりについて

A 総務部長 ● 市の生活安全協会など関係者のご意見を伺いながらより効果的な支援となるように検討する。現在、公共施設などのバリアフリー化を進めている。具体的には土地区画整理事業などによる市街地での整備はじめ歩道の段差解消など歩きやすい歩行空間の確保に取り組んでいる。御経塚市内の二日市矢木線延長約5キロメートルを整備するなどし、今年度から小規模商業施設などを対象とした、県内初となる「商業施設等バリアフリー化支援補助金制度」を創設した。車いすに対応した駐車場の整備、段差の解消を義務づけることにより、人に優しい施設づくりの支援を行っている。

一般質問を動画でご覧いただけます。
※二次元コードは機種によりご利用いただけません場合があります。
PCからは、<https://youtu.be/8HL5Lw4RHpw>



一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

意見書が議会提出議案として、採択されました

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

内容

子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や、授業準備の時間を十分に確保するために、教職員定数改善を推進すること、また、子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられるように、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元することを要請する。

※意見書とは？

意見書とは、地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条に基づき、議会は意見書を国会や関係行政庁に提出することができます。

人事（敬称略）

▼野々市市監査委員（再任）
小松 靖典（菅原町）
経歴 銀行勤務
任期は令和元年6月30日から
令和5年6月29日

▼野々市市公平委員会委員（再任）
田中 波津美（粟田3丁目）
経歴 民生委員・児童委員
任期は令和元年6月23日から
令和5年6月22日

▼人権擁護委員（再任）
北本 直美（太平寺4丁目）
経歴 小学校教頭
任期は令和元年10月1日から
令和4年9月30日

9月定例会の日程が決まりました

- ▼期間 9月5日(木)～9月27日(金)23日間
- ▼開会 5日(木)午前10時
- ▼一般質問 12日(木)・13日(金) 両日とも午前10時から
- ▼予算決算常任委員会 17日(火)・18日(水)・19日(木) 午前9時30分から
- ▼総務産業常任委員会 26日(木)午前10時から
- ▼教育福祉常任委員会 20日(金)午前10時から
- ▼閉会 24日(火)午前10時から 27日(金)午後2時から



議会傍聴に記名が不要となりました。お気軽に傍聴をお願いします

総務産業常任委員会

野々市じよんからまつり eスポーツ体験コーナーも

8月3日(土)、4日(日)の2日間にわたり文化会館フォールテ周辺を会場に開催される野々市じよんからまつり。

今年度の新しい催しとして、金沢工大と国際高専と共同で天文学の解説員の育成を目的とした宇宙講座の開催や、石川eスポーツ協会によるeスポーツ体験コーナーも設けられます。

市庁舎敷地内も原則禁煙に 授乳室も設けられます

健康増進法の一部を改正で、7月1日より市のすべての施設で敷地内は原則禁煙となりました。同時に、市庁舎では、受動喫煙防止措置がとられた屋外一か所に喫煙場所を設置しました。

なお、1階西側の既存喫煙室は現在、授乳

室に改装中で、2階の喫煙室は立席による打合せスペースなどに検討中です。

「のっティ無料乗車券」を 発行

小学生のみなさんが、地域の公共交通の大切さを学んでいただくきっかけになることを目的に、昨年度に引き続き、7月・8月の2か月間、一人につき8枚つづりの無料乗車券が発行されました。

6月議会から、各常任委員会での議事録を公開することとなりました。詳細は市議会ホームページから検索できます。



教育福祉常任委員会

プレミアム付商品券事業

消費税10%への引上げに伴う、非課税者・子育て世帯への影響緩和と、消費の喚起と地域経済の下支えを目的に実施されます。

【事業概要】

5000円分のプレミアム付商品券綴を、4000円で販売。対象者1名につき5冊まで購入できます。

【購入対象者】

・2019年度の住民税非課税者

・3歳に満たない子が居る世帯の世帯主

【実施期間】

・販売期間：令和元年10月1日～令和2年2月29日

・利用期間：令和2年3月10日まで

※プレミアム付商品券は、市内利用可能店舗で使用できません。

風しんの追加的対策

風しんの予防接種の機会がなかった世代の男性を中心に、令和4年3月31日までの期間に限り、対象者に抗体検査及び予防

接種実施の無料クーポン券が市から届けられています。

【対象者】

・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性

【令和元年度の対象者】

・昭和47年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性

※本事業に参加している全国の受託医療機関(市内では23医療機関)で受診できます。

